

令和4年10月26日
第32回 国と地方のシステムワーキング

広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進

施設の集約・再編等

現在の取組状況	課題や今後の予定
<p>(水道)</p> <ul style="list-style-type: none">施設の共同化、管理の一体化等の事例を収集複数の水道事業者における水道施設の最適配置の効果を検討・試算施設のダウンサイジングの実施状況を調査・事例を収集 <p>(医療施設)</p> <p>地域医療介護総合確保基金により、以下の取組に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等を進めるため、医療機関が実施する施設・設備の整備地域医療構想の実現を図る観点から、自主的に行われる病床減少を伴う医療機関の病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等の取組 <p>(福祉施設)</p> <ul style="list-style-type: none">施設の集約化・複合化の状況について調査を実施し整理	<p>(水道)</p> <ul style="list-style-type: none">水道事業者に対して、事例調査結果を紹介するなど、水道施設の規模及び配置の適正化等にかかる技術支援を引き続き実施。都道府県への啓発等を通じて、施設の共同化、管理の一体化を含む広域連携を引き続き推進。 <p>(医療施設)</p> <p>地域医療構想の推進に向けては、地域の実情を踏まえつつ取組を進めることが重要であるが、地域の関係者との協議などに一定の時間を要していることや、現下の新型コロナ対応によって関係者による協議が困難であったことなどが都道府県へのヒアリングの際に多く上げられている。</p> <p>今後は、複数医療機関の医療機能再編等事例について、都道府県からの申請に基づき「重点支援区域」を選定し、当該区域に対しては技術的・財政的支援を行うなど、自治体等と丁寧にコミュニケーションを図り、地域医療構想が着実に進むよう引き続き取り組んでいく。</p> <p>(福祉施設)</p> <ul style="list-style-type: none">引き続き調査・整理し、自治体の取り組み状況を注視する

水道施設の集約・再編等に関する主な支援策

厚生労働省により、水道事業者等の施設の集約・再編等の参考となる先進事例等を調査、公表している

水道事業の統合と施設の再構築、水道基盤強化に向けた優良事例等調査
(広域連携及び官民連携の推進に関する調査) (令和2年度)

施設の共同化、管理の一体化等の事例を収集

水道基盤強化計画策定に向けた水道施設の最適配置計画の検討業務
(令和3年度)

複数の水道事業者における水道施設の最適配置の効果を検討・試算

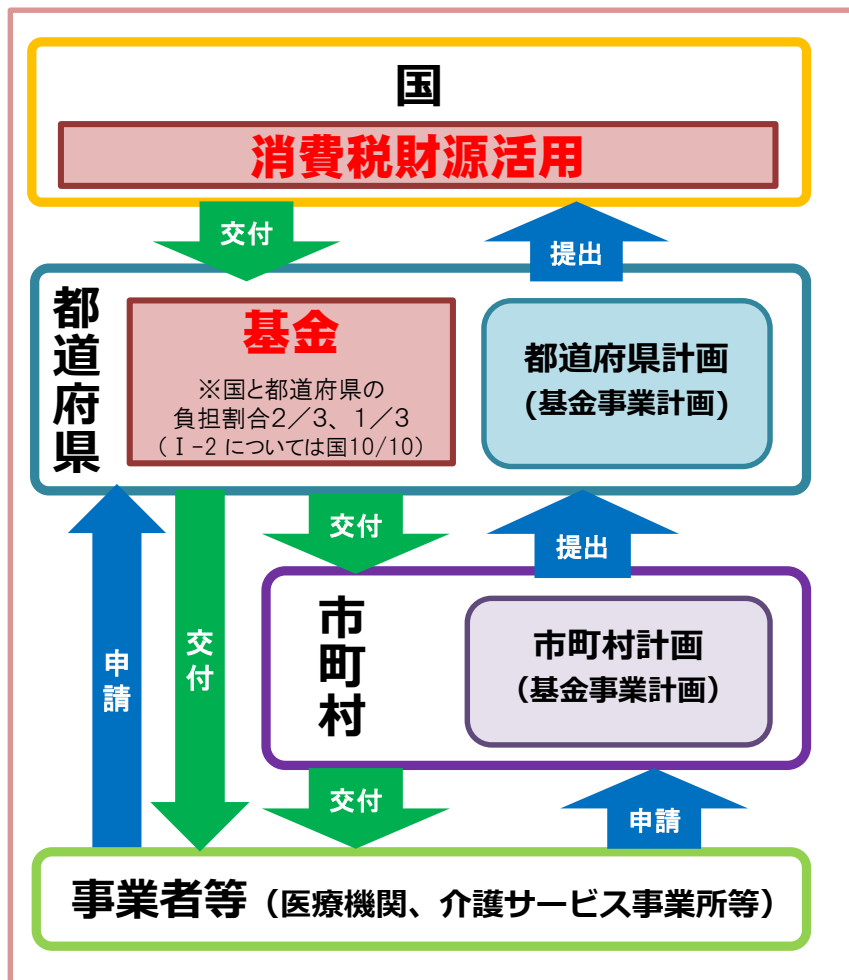
水道施設の更新・耐震化計画策定におけるダウンサイジング等の検討状況
調査 (平成29年度)

施設のダウンサイジングの実施状況を調査、事例を収集

地域医療介護総合確保基金

令和4年度予算額:公費で1,853億円
(医療分 1,029億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療介護総合確保基金（医療分）の対象事業①

I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う。

（病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備等の医療提供体制の改革に向けた施設及び設備等の整備）

- ・ 平成28年度末までに策定された地域医療構想に基づいた病床機能の転換等の施設・設備整備に対する助成事業
- ・ ICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築を行う事業

I-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等の取組に対する助成を行う。

（「単独医療機関」の取組に対する財政支援）

- ・ 病床数の減少を伴う病床機能再編を行う医療機関に対する支援

（「複数医療機関」の取組に対する財政支援）

- ・ 病床数の減少を伴う統合計画に参加する医療機関に対する支援
- ・ 統合に伴い廃止される医療機関の残債を承継する医療機関に対し発生する利子について支援

II. 居宅等における医療の提供に関する事業

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う。

（在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備）

- ・ 在宅医療の実施に係る拠点の整備 / ・ 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 / ・ 在宅医療推進協議会の設置・運営 等

（在宅医療や訪問看護を担う人材の確保・養成に資する事業）

- ・ 在宅医療の従事者やかかりつけ医の育成 / ・ 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施 等

（その他在宅医療の推進に資する事業）

- ・ 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備 / ・ 在宅医療や終末期医療における衛生材料や医療用医薬等の円滑供給の支援 等

地域医療介護総合確保基金（医療分）の対象事業②

IV. 医療従事者の確保に関する事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する。

（医師確保対策）

- ・ 地域医療支援センターの運営
- ・ 医科・歯科連携に資する人材養成のための研修の実施
- ・ 卒業後に地域医療に従事する意思を有する医学生に対する修学資金の貸与
- ・ 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援
- ・ 女性医師や歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、歯科技工士の復職や再就業の支援 等

（看護職員等確保対策）

- ・ 新人看護職員・看護職員等の質の向上を図るための研修の実施
- ・ 看護職員が都道府県内に定着するための支援
- ・ 看護師等養成所の施設・設備整備、看護職員定着促進のための宿舍整備 等

（医療従事者の勤務環境改善対策）

- ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営
- ・ 各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援
- ・ 電話による小児患者の相談体制や休日・夜間の小児救急医療体制の整備 等

VI. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

医師の労働時間短縮を図るため、労働時間短縮のための計画を策定し、勤務環境改善の体制整備に取り組む医療機関に対する助成を行う。

（労働時間短縮に向けた総合的な取組に対する財政支援）

- ・ 勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定
- ・ 当直明けの勤務負担の緩和
- ・ 複数主治医制の導入
- ・ 女性医師等に対する短時間勤務等多様で柔軟な働き方を推進
- ・ タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進 等